

2018年度決算及び株主還元 2019年度業績見通し

2019年5月9日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいませようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2018年度決算及び2019年度業績見通し

	2017年度実績	2018年度実績	増減	2018年度業績見通し (11/2公表)	増減	2019年度業績見通し
連結純利益	5,602億円	5,907億円	+305億円	6,400億円	▲493億円	6,000億円
事業系	3,668億円	3,442億円	▲226億円	3,920億円	▲478億円	3,930億円
市況系 [※]	1,938億円	2,325億円	+387億円	2,430億円	▲105億円	1,980億円
一株当たり配当	110円	125円	+15円	125円	±0円	125円

※「市況系」は北米シェールガス及びE&P（2018年度までエネルギー事業セグメント、2019年度から天然ガスセグメント）、金属資源（2018年度まで金属セグメント、2019年度から金属資源セグメント）、船舶（一般商船）（2018年度まで機械セグメント、2019年度から産業インフラセグメント）を含めています。

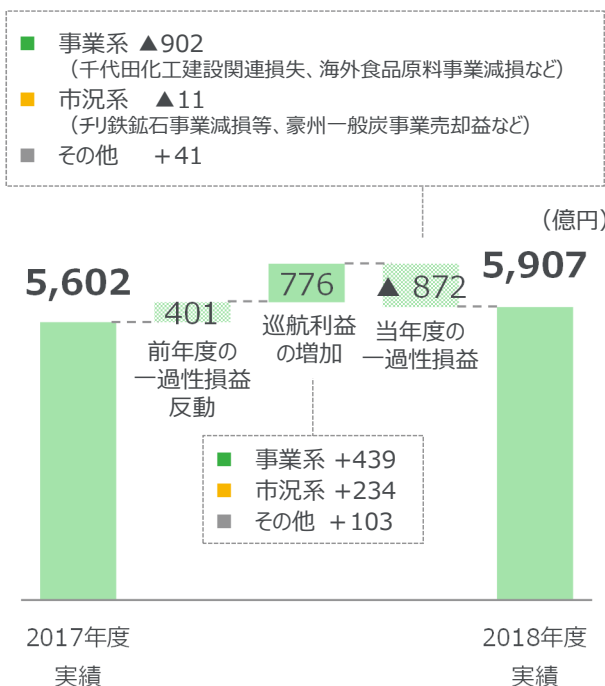
2018年度決算の概要

✓ 大口の一過性損失があったものの、事業系・市況系共に巡航利益が積み上がり、連結純利益は前年度比+305億円増益の5,907億円（2期連続過去最高益）となった。

■ 事業系は、LNG関連事業や自動車事業を中心に巡航利益は増益となったものの、千代田化工建設関連の損失や海外食品原料事業の減損などの一過性損失により減益となった。

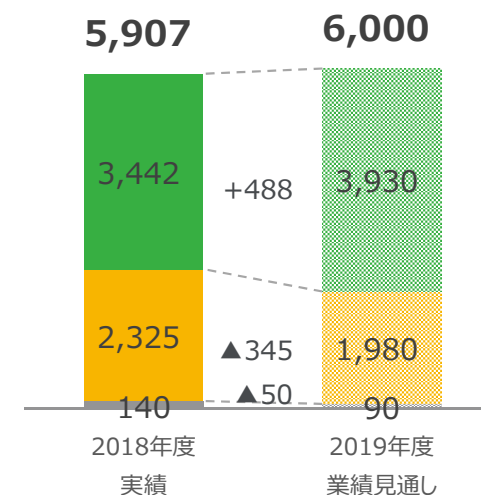
■ 市況系は、前年度の一過性損失の反動や、豪州石炭事業における巡航利益の増加などにより、増益となった。

✓ 大口損失の追加計上に加え、生活産業セグメントの持分利益の下振れなどにより、業績見通し(11/2公表)は未達となった。



2019年度業績見通し

✓ 2018年度に計上した一過性損失の反動があるものの、豪州石炭事業の持分利益減少や、油価下落によるLNG関連損益の減少などにより、前年度比微増の6,000億円を見込む。

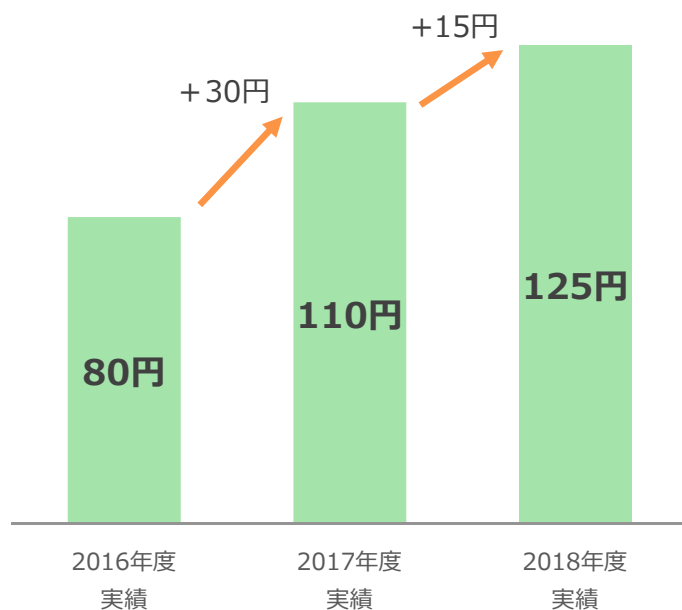


株主還元

株主還元の実施：『累進配当』に加えて、3,000億円の『自己株式取得』を決定

『累進配当』

- ✓ 2018年度の一株当たり配当は125円
(2017年度実績比+15円の増配)
- ✓ 中経期間にわたり、累進配当に基づく増配を継続



『自己株式取得』

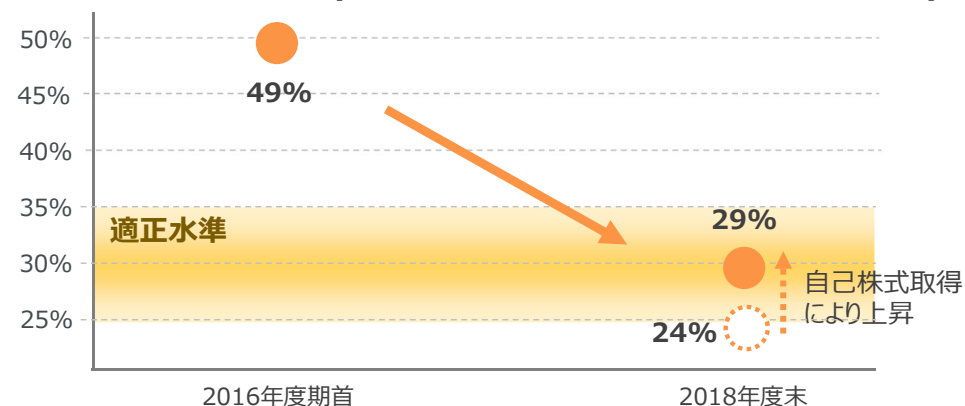
- ✓ 中経期間のキャッシュ・フローや、投融資レバレッジ等の状況を踏まえ、資本効率の向上を図る為に自己株式の取得を決定

自己株式取得の内容

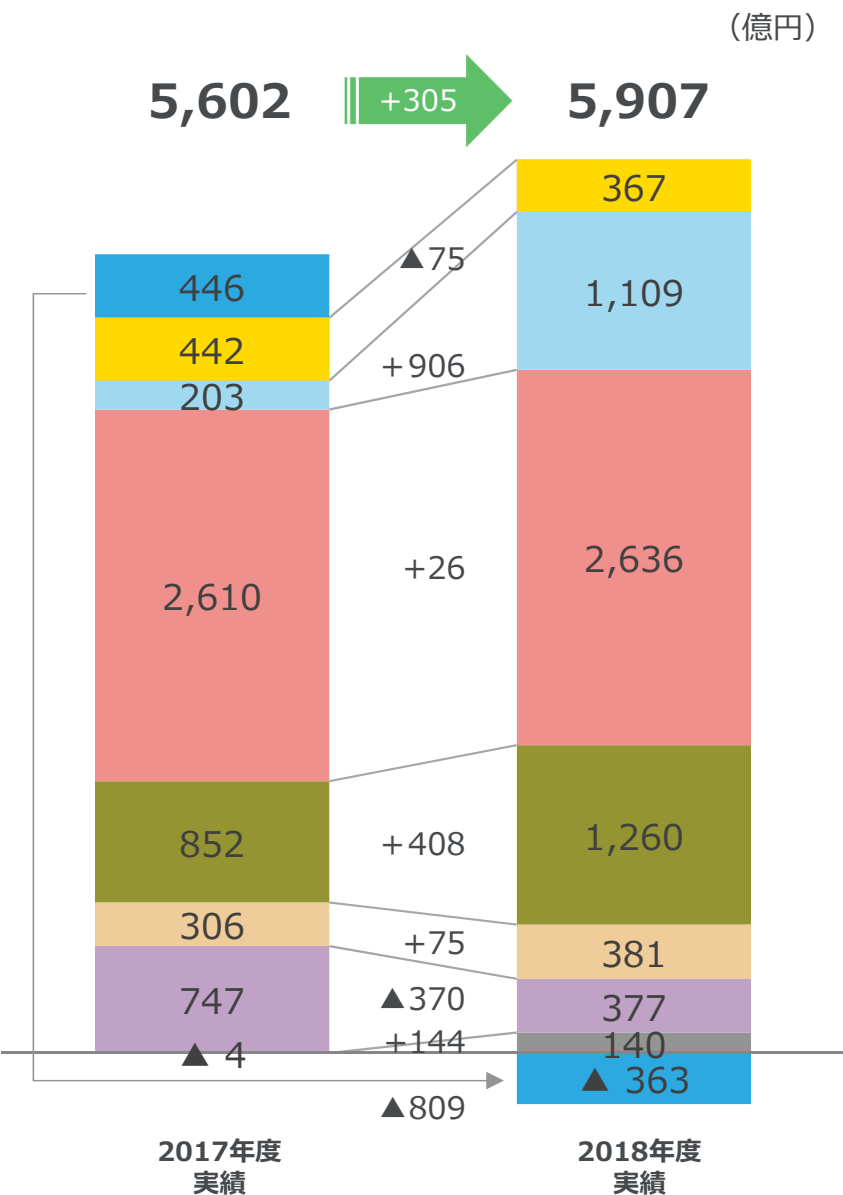
- ✓ 取得金額：**3,000億円**
 - * 取得単価3,000円の場合は**1億株** (発行済株式総数の**6.3%**)
 - * ストックオプション交付予定500万株を除き、全量消却予定
- ✓ 取得期間：**1年間**

(参考) 投融資レバレッジの状況

$$\text{投融資レバレッジ (\%)} = \frac{[\text{有形固定資産} + \text{投資} + \text{融資} + \text{無形資産及びのれん}]}{[\text{資本合計} + \text{格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50\%)}]} - 100\%$$

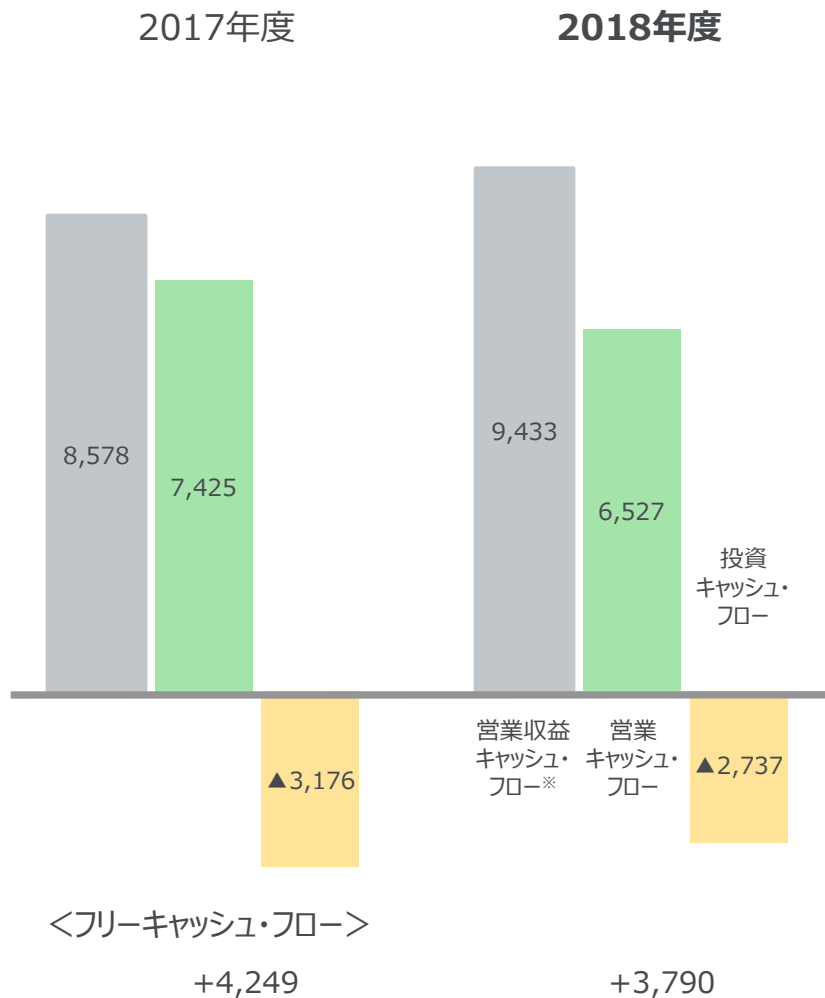


セグメント別の状況



- 地球環境・インフラ事業**
 千代田化工建設における工事損益悪化等による一過性損失など
- 新産業金融事業（前年度比 ▲17%減益）**
 前年度に計上した保有不動産の交換益の反動など
- エネルギー事業（前年度比 +446%増益）**
 前年度に計上した一過性損失の反動や、LNG関連事業における持分利益、受取配当金の増加など
- 金属（前年度比 +1%増益）**
 チリ鉄鉱石事業における減損損失などが発生した一方、資産入替に伴う利益や豪州石炭事業における販売価格上昇による持分利益の増加など
- 機械（前年度比 +48%増益）**
 三菱自動車工業の持分法適用開始やアジア自動車事業における持分利益の増加など
- 化学品（前年度比 +25%増益）**
 前年度の基礎化学事業における繰延税金負債計上等に伴う一過性損失の反動や、石油化学事業における取引利益の増加など
- 生活産業（前年度比 ▲50%減益）**
 海外食品原料事業における減損損失など
- その他**
 シグマクス株式売却益やデリバティブ関連損益など

キャッシュ・フローの状況



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

参考	年度	営業収益 CF	投資CF			営業収益CF + 投資CF
			新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
	2016年度	7,035	▲5,696	3,900	▲1,796	5,239
	2017年度	8,578	▲7,960	4,784	▲3,176	5,402
	2018年度	9,433	▲8,958	6,221	▲2,737	6,696
中経期間累計 (2016~18年度)		25,046	▲22,614	14,905	▲7,709	17,337

【2018年度の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
銅事業（金属） CVS事業（生活産業） シェールガス関連事業（エネルギー事業） 自動車用タイヤ事業（生活産業） 豪州石炭事業（金属） 海外電力事業（地球環境・インフラ事業） 不動産関連事業（新産業金融事業）	上場有価証券（生活産業・その他） 豪州石炭事業（金属） 航空機リース事業（新産業金融事業） シェールガス関連事業（エネルギー事業） 船舶事業（機械） 不動産関連事業（新産業金融事業） 定期預金（その他）

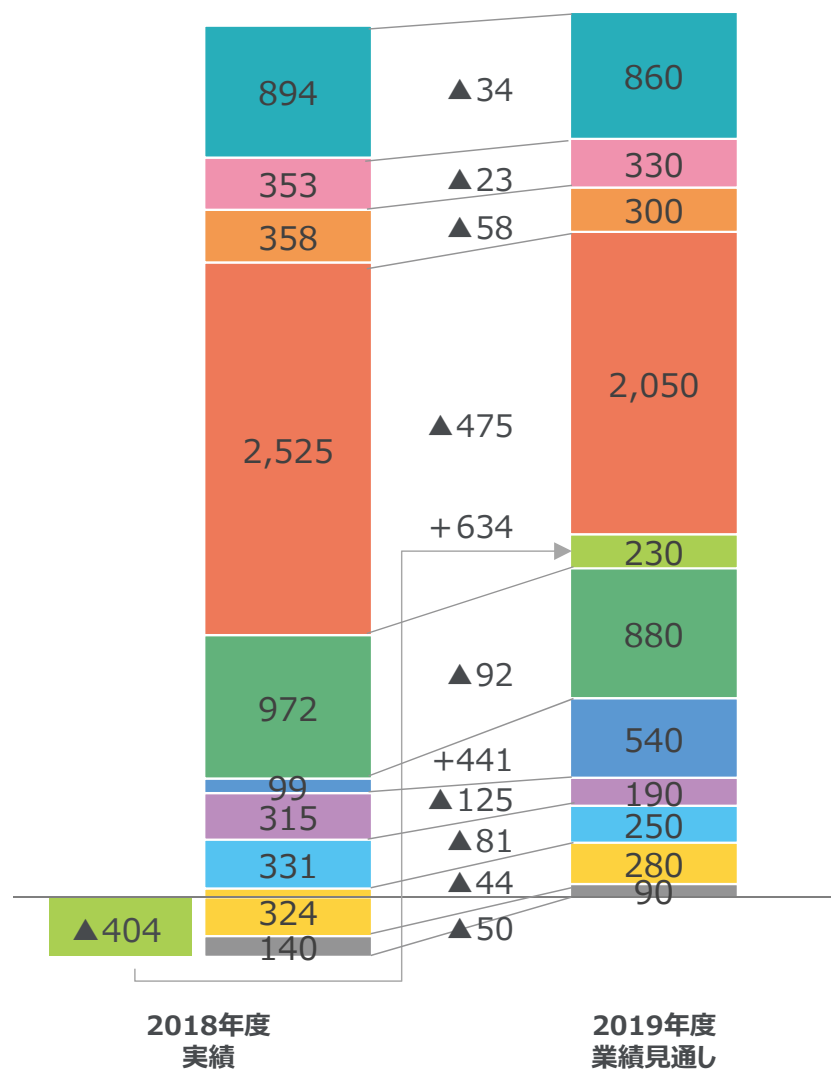
※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー
(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

セグメント別の2019年度業績見通し

5,907



6,000 (億円)



- **天然ガス (前年度比 ▲4%減益)**
油価下落に伴うLNG関連事業の持分利益や受取配当金の減少など
- **総合素材 (前年度比 ▲7%減益)**
販売価格下落に伴う石油コークス・炭素原料取引利益の減少など
- **石油・化学 (前年度比 ▲16%減益)**
販売価格下落に伴う石油化学事業における持分利益の減少など
- **金属資源 (前年度比 ▲19%減益)**
一般炭権益売却による影響に加え、原料炭価格を前年度よりも低く見込んでいることによる持分利益の減少など
- **産業インフラ**
前年度の千代田化工建設に関する一過性損失の反動など
- **自動車・モビリティ (前年度比 ▲9%減益)**
アジア自動車事業における持分利益の減少など
- **食品産業 (前年度比 +445%増益)**
前年度の海外食品原料事業における減損損失の反動や鮭鱒養殖事業における持分利益の増加など
- **コンシューマー産業 (前年度比 ▲40%減益)**
CVS事業における持分利益の減少や前年度の物流事業における一過性利益の反動など
- **電力ソリューション (前年度比 ▲24%減益)**
前年度の海外電力事業における資産売却益の反動など
- **複合都市開発 (前年度比 ▲14%減益)**
前年度のファンド評価益の反動など
- **その他 (前年度比 ▲36%減益)**
前年度のシグマクス株式売却益の反動など

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2018年度 実績	2019年度 業績見通し	増減	2019年度業績見通しに対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	110.92	110.00	▲0.92	1円の円安/円高につき年間30億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	67	65	▲2	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 但し、連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 尚、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,341 [288]	6,504 [295]	+163 [+7]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間14億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間32億円の増益/減益インパクト）。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.10	+0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	2.50	2.60	+0.10	